

第3期 中津市版
まち・ひと・しごと創生総合戦略
(案)

令和7年〇月 策定
中津市

第3期 中津市版まち・ひと・しごと創生総合戦略 (目次)

1. これまでの取組について

- (1) これまでの取組と評価 1
- (2) 現状と課題 2

2. 第3期総合戦略について

(1) 基本的な考え方

- ① 趣旨・位置付け 4
- ② 人口ビジョン 4
- ③ 基本目標 4
- ④ 数値目標と重要業績評価指標 (KPI) 4

(2) 基本目標ごとの方向性と具体的施策

- 基本目標Ⅰ 安心づくり～誰もが生き生きと安心して暮らせるまち～ . . . 5
 - 1 こどもを産み育てやすい環境づくり 5
 - 2 地域包括ケアシステムの深化と健康づくりの推進 . . . 6
 - 3 地域コミュニティの維持・活性化 7
 - 4 災害に強いまちづくり 8
 - 5 誰もが活躍できる多様性のある地域づくり 9

- 基本目標Ⅱ 元気づくり～モノや人が行き交う元気のあるまち～ 10
 - 1 地場企業への支援及び起業・創業への支援 10
 - 2 企業誘致の促進 12
 - 3 農林水産業の振興 12
 - 4 交流人口・関係人口の拡大 13
 - 5 移住・定住促進 14

基本目標Ⅲ 未来づくり～新しい時代にこどもや若者の未来を開くまち～・16

- 1 「学びの里なかつ」の推進 16
- 2 環境共生都市なかつの実現 18
- 3 交通・物流ネットワークなどの都市基盤の整備 . . . 19
- 4 デジタル技術を活用した Well-being の向上 19

3. 第3期総合戦略の推進について

- (1) 推進体制 21
- (2) 計画期間 21
- (3) 検証と見直し
 - ① 重要業績評価指標（KPI）の設定 21
 - ② PDCA サイクルの実施 21
- (4) SDGs の視点 21
- 【参考資料】 SDGs17 のゴールと第3期総合戦略施策の関係 22

1. これまでの取組について

(1) これまでの取組と評価

全国的な人口減少・少子高齢化の進展という課題に対し、国・地方公共団体が一体となって「地方創生」を掲げ本格的な取組を始めてから、2024 年で 10 年の節目を迎えました。

これまでの取組についての国の総括は、地域によっては人口増加や、取組当初の人口推計の値を上回るところもあり、地方創生の取組の成果と言えるものが一定数あると評価する一方で、国全体で見たときに、人口減少や東京圏への一極集中などの大きな流れを変えるには至っておらず、地方が厳しい状況にあるとされています。

中津市においても、国の地方創生の取組にあわせて、「中津市版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、これまで2期10年間にわたって取組を進めてきました。総合戦略を、市の総合計画である「なかつ安心・元気・未来プラン 2017」に基づく各種施策のうち「地方創生」に資する施策をまとめた中期的アクションプランと位置付け、安心、元気、未来の3つの基本目標に沿って、住民の暮らし満足につながる施策を展開してきました。

この成果として、総合戦略策定当時の 2013（平成 25）年の国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による人口推計において、中津市の人口は 2030 年には 7 万人を割ると見込まれていたものが、10 年が経過した直近の推計では 2050 年で 7 万人弱と大きく上振れし、約 20 年先延ばしされた形となりました。現状、中津市の人口は 82,863 人（令和 2 年国勢調査）と、市が目標としている人口ビジョンを上回って推移しており、2030 年頃までは人口ビジョンと同程度の人口を維持できると推測されています。

第 2 期総合戦略において設定した主要な数値目標を見ても、人口社会動態については社会増を維持し、生産年齢人口や、20 歳代後半～30 歳代の若年層人口の流入を示す若年人口回復率も目標を上回っています。企業の立地・増設も堅調に推移しており、地域の雇用確保を進めてきた成果と言えます。

一方で、合計特殊出生率はこの 10 年間で 0.2 ポイント下降しています。これまで、子育て世帯への支援として、親子が集える屋内広場や大型遊具などのハード整備と、各種子育て支援サービスの拡充などソフト面の施策を一体的に進めてきたものの、新たに生まれてくるこどもの数は近年減少傾向が続いています。結婚や出産に対する若者の価値観や人生観などにも着目し、今後の施策を検討していく必要があります。

国の取組の総括において、残された課題や今後求められる方向性として、「東京圏への過度な一極集中への対応」、「少子化への対応」、「地域における日常生活の持続可能性の低下への対応」、「デジタル活用の更なる拡大」などを挙げ、人口減少下においても、希望を持って住み続けることができる持続可能な地域づくり、多様な幸せ（Well-being）を実現する社会を目指すことが重要とされています。

中津市においても、人口減少を最小限にとどめるとともに、人口減少を前提とした社会、多様化する価値観などへの対応も踏まえながら、引き続き、住民の暮らし満足を高める取組を継続していく必要があります。

(2) 現状と課題

人口の状況と今後見込まれること

前段で述べた通り、中津市の人口は現状、人口ビジョンを上回って推移しており、2030 年頃までは人口ビジョンと同規模の人口推移が見込まれています。ただし、その後は人口ビジョンを下回る予想となっており、国と同様、人口減少のトレンドにあることに変わりはありません。

さらに、国全体が人口減少局面に入るとともに、東京圏への一局集中が続いてきた結果として、今後は、これまで人口が集中していた都市部においても、人口減少や高齢化が加速していくことが予想されます。これにより、都市部では今後、様々な業種での人材不足が生じ、それによりさらなる人口の一極集中が進む可能性もあります。人口減少の実態の把握と適切な予測による施策やサービスを展開することにより、人口減少社会にうまく適応しつつ、住民の暮らし満足、Well-being を高めるまちづくりが求められます。

高齢化への対応と地域コミュニティの維持

中津市の高齢者人口は 25,000 人前後でピークとなっており、今後横ばいで推移すると見込まれています。高齢化率は 30% を超え、山国川上流の中山間地域では 50% を超えています。市全体の人口が減少していくと見込まれる中で、高齢化率は今後さらに高くなると予想されます。

高齢化率の高い地域においては、日常生活機能（買い物、通院等）や地域コミュニティの維持・確保が課題となると考えられます。一方で、高齢者に地域を担う人材として長く活躍してもらうため、社会参加や生きがいづくり、健康づくりなどの取組も重要です。

価値観やライフコースの多様化

近年の中津市の出生数は減少傾向が続いており、これは婚姻件数が減少していることが大きな要因のひとつと考えられます。この背景には、結婚・出産に対する若者の価値観や、人生の歩み方（ライフコース）の選択の多様化があります。

また、若者が地方から都市部へ流出することについて、進学や仕事の理由のほか、地方の昔ながらの慣習・風土などが、現代の若者の価値観になじみにくいことも要因になっていると言われます。

結婚や出産を希望する方はもちろんのこと、多様なライフコースの実現を応援するとともに、様々な価値観が受け入れられる、若者に選ばれるまちを目指していく必要があります。

グローバル化の進展

中津市に居住する外国人は、約 2,500 人の規模となっており、この 10 年間で約 4 倍に急増し、出身の国・地域も多国籍化しています。これまでの企業立地促進の取組によって地域に多くの雇用を創出してきた一方で、働き手は不足している状況にあり、今や外国人は地域産業の一翼を担う貴重な人材となっています。近年、市の社会

動態が社会増の傾向にある要因も外国人の転入が影響していると考えられ、今後の市の人口動態にも影響すると考えられます。さらに、国において外国人材の適正な受入れ及び外国人材の受入れ環境整備に取り組むこととしており、その動向も踏まえた対応が必要です。

国籍に関わらず誰もが地域で安心して暮らし、活躍できる多文化共生社会を実現するため、様々な主体と連携しながら、必要な支援、相互理解や交流促進の取組を進める必要があります。

デジタル技術の活用

人口減少や社会変化に伴う新たなニーズや人材不足等の問題への対応や、様々な地域課題の解決のための手段としてデジタル技術等の活用はもはや必要不可欠となっています。

官民間問わずあらゆる分野でデジタル技術等の活用を推進することにより、利便性の高い住民サービスの実現や暮らしの質の向上、産業の生産性向上などを図る必要があります。

激甚化・頻発化する災害への対応

近年、気候変動の影響により激甚化・頻発化する水害や土砂災害、発生可能性が高まる南海トラフ地震等、災害への対策が一層重要度を増しています。

過去の災害の経験等も踏まえながら、「災害は起こる」ことを前提としたハード・ソフト両面からの防災・減災対策、自助・共助・公助がバランスよく機能した「災害に強いまち・ひと」づくりを進める必要があります。

中津市は、2029（令和 11）年で市制施行 100 周年の節目の年を迎えます。これまで培われてきた歴史文化、産業、自然環境など豊富な地域資源、さらには地理的優位性や拠点性を活かし、これから先の 100 年につなぐ持続可能なまちづくりを進めていかなければなりません。

上記のような現状や課題を踏まえて、第 3 期 中津市版まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、人口減少の抑制、雇用の確保、交流人口の拡大等の地方創生と、暮らし満足、Well-being の向上につながる取組をさらに推進していきます。

2. 第3期総合戦略について

(1) 基本的な考え方

① 趣旨・位置付け

中津市の各種施策は、市が目指すまちづくりの基本的な方針を示した総合計画「なかつ安心・元気・未来プラン 2017」に沿って実施しています。このうち、人口減少の抑制、雇用の確保、交流人口の拡大等の地方創生に資する、重点的に取り組むべき施策を「第3期 中津市版まち・ひと・しごと創生総合戦略」としてとりまとめ、総合計画の中期的アクションプランとして位置付けます。

② 人口ビジョン

人口ビジョンに示す将来人口は、中津市が将来目指す都市像（将来の展望）を実現するために行う施策の成果を加味して推計したものであり、人口減少対策における長期的な視点での指標かつ目標です。

中津市では、現状、人口ビジョンに示す将来人口をわずかに上回って推移しています。一方で、社人研による直近の将来人口推計では、長期的には人口ビジョンを下回る予想となっています。このことから、第3期総合戦略においても、引き続き現行人口ビジョンの将来人口（2060年で総人口約7万人）を目標としてさらなる施策の推進と深化を図ることとします。

③ 基本目標

国の地方創生に関する取組、当市の現状や課題を踏まえつつ、「なかつ安心・元気・未来プラン」の考え方に沿って大きく3つの基本目標を設定します。

基本目標Ⅰ 安心づくり～誰もが生き生きと安心して暮らせるまち～

基本目標Ⅱ 元気づくり～モノや人が行き交う元気のあるまち～

基本目標Ⅲ 未来づくり～新しい時代に子どもや若者の未来を開くまち～

④ 数値目標と重要業績評価指標（KPI）

上記の基本目標ごとに、将来人口に関係する目標値として「数値目標」を設定し、計画最終年度での達成を目指します。また、各分野に掲げる具体的な施策ごとに効果を測る指標として「重要業績評価指標（KPI）」を設定し、施策の進捗管理や効果検証を行います。

(2) 基本目標ごとの方向性と具体的施策

基本目標Ⅰ

安心づくり～誰もが生き生きと安心して暮らせるまち～



<基本的方向>

- こどもを産み育てやすい環境づくりとともに、若者の多様なライフコースの実現を後押しします。
- 誰もが地域で安心して健康な暮らしを送るために、地域包括ケアシステムや健康づくりの推進とともに、地域コミュニティの維持・活性化を図ります。
- 市民の生命と財産を守り安心な暮らしを実現するため、災害に強いまち・ひとづくりを進めます。
- 多文化共生や価値観の変化を受け入れ、多様な人材が活躍できる地域づくりを進めます。

<数値目標>

生活満足度(※) 7.0 (2029年版) 【2024年版 6.4】
お達者年齢(※) 男性 81.58 歳 女性 85.39 歳 (2025～2029年平均)
【2018～2022年平均 男性 79.49 歳 女性 84.18 歳】

※生活満足度…デジタル庁にて公表されている一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「地域幸福度 (Well-Being) 指標」より引用

※お達者年齢…介護保険の「要介護2以上の認定を受けていない方」を日常生活が自立している健康の状態とみなして、大分県が算出している年齢。

<具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI) >

1 こどもを産み育てやすい環境づくり

- (1) 切れ目・すき間のない子育て支援の充実
 - ・ こども家庭センター・子育て支援センターによる相談・支援の推進
 - ・ 妊娠前から妊娠期、出産、幼児期までの切れ目ない支援体制の充実
 - ・ こども医療費の助成、保育料の助成、放課後児童クラブ保護者負担金助成といった子育て世帯の経済的負担の軽減
 - ・ 児童館や放課後児童クラブといったこども達が主体的に活動できる居場所やこどもが安心して過ごすことができるこども食堂等のこどもの居場所の充実
 - ・ 事業所におけるワークライフバランスの推進・啓発など子育てと仕事の両立を応援する環境づくり
 - ・ こども本人の意見を聴き施策に反映させるためのこども・若者会議等の開催や、子育てに関する積極的な情報発信
 - ・ 保育需要への対応と小学校との連携もふまえた保育内容の充実
 - ・ 公園における遊具の安全対策と施設の再整備（長寿命化）

- (2) 出会い・結婚の希望実現のための支援
- ・ 民間事業者との協働による婚活イベントなどの出会いの場の提供と定住促進
 - ・ 大分県と連携した出会いサポートセンターなどによる結婚支援の取組の推進

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 【2024 年(度)】	目標値 【2029 年(度)】
放課後児童クラブの待機児童数	5 人	0 人
子育てと仕事の両立応援事業所数	20 事業所	30 事業所
こども本人への意見聴取の回数	0 回	年 1 回
認可保育施設の待機児童数	0 人	0 人

2 地域包括ケアシステムの深化と健康づくりの推進

- (1) 病診連携、医療介護連携の推進
- ・ 中津市民病院を中心とした医療連携の強化
 - ・ 定住自立圏域内の救急医療体制構築の推進
 - ・ 国保診療所における医師確保対策及び I C T を活用した地域医療体制の確保
 - ・ 医療・介護連携ネットワークの整備
 - ・ 在宅医療・介護による人生会議の普及啓発と連携推進事業の充実・強化
- (2) 高齢者の孤立をなくす見守りネットワーク
- ・ 認知症高齢者等 S O S ネットワークへの参加事業者の拡大
 - ・ 認知症への正しい理解促進と本人やその家族を支援する認知症サポーターの養成
 - ・ 認知症ピアサポート事業の推進
- (3) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の拡充
- ・ フレイル(※)や骨粗鬆症の普及啓発・早期発見・早期支援
※フレイル…加齢とともに運動機能や認知機能など心身の機能が低下すること
 - ・ 健康状態不明者や治療中断者への訪問支援
- (4) 予防事業・体操教室やスポーツを通じた健康づくりの推進
- ・ 地域の健康課題に応じた予防事業の推進
 - ・ 元気!いきいき☆週一体操教室の拡大
 - ・ e スポーツの普及による通いの場の魅力向上

- ・ 対象者の特性に応じた受診勧奨や動機づけによる特定健診受診の促進
- ・ ジェネリック医薬品利用促進のための該当者への働きかけや後発医薬品差額通知の送付
- ・ 市民が年齢や障がいに関わりなくスポーツを楽しめる機会の提供
- ・ 市民が利用しやすいスポーツ環境の整備
- ・ 競技力の向上及びジュニアの育成に向けた支援・強化の推進

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 【2024 年(度)】	目標値 【2029 年(度)】
お達者年齢	男性 79.49 歳 女性 84.18 歳	男性 81.58 歳 女性 85.39 歳
医療機関との紹介率・逆紹介率	紹介率 80% 逆紹介率 100%	紹介率 95% 逆紹介率 100%
SOS ネットワーク参加団体数	99 団体	130 団体
認知症サポーター数	9,311 人	11,000 人
元気!いきいき☆週一体操教室 教室開催箇所数	59 箇所	90 箇所
特定健診受診率	34.4%	60%
スポーツイベント等の参加者数（年間延べ人数）	約 6,398 人	6,500 人

3 地域コミュニティの維持・活性化

- (1) 地域の実情に応じた生活機能や拠点機能の確保
 - ・ 「田舎困りごとサポート事業」の継続と充実
 - ・ 公設店舗や移動販売による買い物支援など地域の実情に応じた生活機能維持の支援
 - ・ 重層的支援体制整備事業の充実
- (2) 地域住民が主体となった活動の支援
 - ・ 地域住民が主体となった地域福祉活動に対する支援
 - ・ 地域住民が主体となって地域活性化に取り組む地域団体等の活動に対する支援

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 【2024 年(度)】	目標値 【2029 年(度)】
地域福祉ネットワーク協議会数	7 箇所	15 箇所
住民型有償サービス団体数	11 団体	15 団体
サロンの数	95 箇所	100 箇所

4 災害に強いまちづくり

- (1) 自助・共助・公助のバランスが取れた災害に強い地域づくり
 - ・ 災害から市民の生命・財産を守り迅速な復旧・復興を可能とする、強くしなやかな地域づくりのための国土強靱化地域計画の推進
 - ・ 自主防災組織の体制・機能の強化のための、地域による防災講話や避難所開設・運営などの防災訓練の実施支援
 - ・ 防災士やジュニア防災リーダーなど、地域での防災活動の要となる人材の育成
 - ・ 地域での防災活動への女性参画の推進
 - ・ 避難行動要支援者避難計画の作成
 - ・ 豪雨時における内水排水対策としての雨水下水道整備やポンプ施設の整備の推進
 - ・ 土砂災害ハザードマップの作成と周知、土砂災害対策の推進
- (2) 情報伝達手段の充実及び情報共有の円滑化
 - ・ 防災監視カメラ・防災マップ・メールなど、市が情報提供を行っている防災伝達手段の周知及び活用度の向上
 - ・ 避難所入退所管理アプリなどのデジタルを活用した、災害時の情報共有体制の強化

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 【2024 年(度)】	目標値 【2029 年(度)】
自主防災組織の防災訓練実施率	45%	50%
ジュニア防災リーダー認定数	61 人	360 人
中津市防災士協議会会員に占める女性の割合	8.27%	15%
避難行動要支援者避難計画の作成率	34%	60%
なかつメールの有効登録者数 (LINE 版含む)	10,739 件	16,000 件

市内の指定緊急避難場所における避難所入退所管理アプリの運用率	2.32%	100%
--------------------------------	-------	------

5 誰もが活躍できる多様性のある地域づくり

(1) 誰もが活躍できる地域づくり

- ・ 障がい者の社会参加・雇用拡大のための合同就職面接会や事業所見学などの実施
- ・ 障がい者による文化芸術活動の推進
- ・ シルバー人材センター等との協力・連携による高齢者の就労機会拡大
- ・ 既存の介護施設などの場を活用した多世代交流や、子育て支援サービスにおける高齢者活躍の推進
- ・ 女性の創業に対する支援（セミナー実施及び創業補助金）

(2) 多文化共生の推進

- ・ 外国人労働者を対象とした地域を知るための体験ツアー開催
- ・ やさしい日本語や多言語情報配信ツールを用いた情報発信
- ・ 外国人の子育て中の親子が気軽に相談・交流できる体制の推進
- ・ 警察、関係機関と連携した外国人居住者の交通安全や犯罪予防などの推進
- ・ 地域の外国人との交流や啓発イベントなど多文化共生のための交流事業の推進
- ・ 外国人総合相談センターや日本語を学べるスペースの運営

(3) 多様な価値観を尊重する地域づくり

- ・ 人権を尊重する社会実現に向けた「人権 8 課題」をテーマにした企業・団体向け研修会・学習会の実施
- ・ 男女共同参画社会実現に向けた記念講演会や料理教室等の啓発活動の実施

基本目標Ⅱ

元気づくり～モノや人が行き交う元気のあるまち～



<基本的方向>

- 地場企業の人材確保支援や起業・創業の支援、企業誘致の推進などにより、地域産業のさらなる活性化を図ります。
- 担い手確保や生産性の向上などの取組を推進し、農林水産業を持続可能な産業として確立します。
- 交流人口・関係人口の拡大と移住・定住促進の取組とともに、若年層を呼び込む取組の推進により、人口の社会増を維持していきます。

<数値目標>

人口社会動態（直近 5 年間平均） 社会増を維持（2029 年）

【2019 年～2023 年平均 190.4 人増】

生産年齢人口 約 4.5 万人（2029 年）

【2023 年 46,108 人（大分県人口推計）】

企業誘致件数 2029 年度まで 5 年間累計 30 件

新規雇用創出数 2029 年度まで 5 年間累計 420 人

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

1 地場企業への支援及び起業・創業への支援

(1) 地場企業の育成と人材確保支援

- ・ 技術力向上のための従業員の資格取得に対する支援
- ・ 地場企業における ICT 活用に対する支援
- ・ 人材バンク制度を通じた有資格者等と人材を求める事業所とのマッチング
- ・ ジョブカフェおおいた中津サテライトを通じた若者への就職支援
- ・ 勤労者福祉サービスセンターの会員拡大と福利厚生事業充実による地場中小企業の働きやすい環境づくりへの支援
- ・ 商工団体と連携した事業承継支援の実施と地場中小企業などに向けた情報発信
- ・ 一般求職者に限らない UIJ ターン希望者、転職希望者に対する企業就職説明会の開催
- ・ 学生（高校・短大・大学等）を対象とした企業就職説明会の開催と

内容の充実

- ・ 地域内の地場企業の情報をまとめた企業情報提供サイトの登録企業拡大と内容の充実
- ・ 働き方改革（男性の家事育児への参画、女性活躍）推進のため情報提供
- ・ テレワークでの課題解決に向けた企業等への情報提供
- ・ 事業所におけるワークライフバランスの推進・啓発など子育てと仕事の両立を応援する環境づくり【再掲】

(2) 起業・創業支援

- ・ 創業支援機関と連携した創業に関するワンストップ相談窓口による対応
- ・ 中山間地域における創業・事業承継に対する支援
- ・ 創業支援セミナー、女性起業家支援事業の実施
- ・ 起業・創業希望者の掘り起こしと対象者への情報発信

(3) 商店街の活性化支援と城下町周遊促進

- ・ JR 中津駅や商店街と城下町の文教施設間の周遊に向けた連携支援
- ・ 商店街自らが行う地域活性化に向けた取組への支援
- ・ 中心市街地の商店街活性化の取組に対する改修費用補助などの支援

重要業績評価指標 (KPI)		現状値 【2024 年(度)】	目標値 【2029 年(度)】
市の取組による市内就業者数(※)		(単年) 18 人	5 年間累計 200 人
勤労者福祉サービスセンター	会員数	9,962 人	10,100 人
	登録企業数	1,390 事業所	1,400 事業所
企業情報提供サイト登録企業数		100 社	150 社
ワンストップ相談窓口と市の取組による創業者数		(単年) 19 人	5 年間累計 100 人
商店街出店者数		(単年) 2 件	5 年間累計 10 件

※市の取組による市内就業者数…市が実施する人材バンク制度や就職面接会などを通じた市内事業所への就業者数。

2 企業誘致の推進

- (1) 戦略的で効果的な企業誘致の推進
 - ・ 産業集積を活かした企業誘致を基本としつつ、半導体産業や EV 関連産業などの業種にも重点を置いた企業誘致の推進
 - ・ 女性が働きやすい、若者が働きたい企業の誘致
 - ・ 企業立地促進助成制度による企業の新設・増設の支援
 - ・ 物流面の利便性・メリットを活かした、誘致企業や地場企業等へのアプローチ
- (2) 企業立地環境の整備・充実
 - ・ 県などと連携した工場用地の計画的な整備・推進
 - ・ 人材確保施策として、中津市企業説明会等の実施

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 【2024 年(度)】	目標値 【2029 年(度)】
企業誘致件数	(単年) 14 件	5 年間累計 30 件
新規雇用創出数	(単年) 130 人	5 年間累計 420 人

3 農林水産業の振興

- (1) 農業の担い手確保と生産性向上
 - ・ 新規就農者及び親元就農者助成制度などによる就農支援
 - ・ 新たな農作業受託支援体制の充実・強化
 - ・ スマート農業など生産性向上に繋がる農業機械の導入・施設整備に対する支援
 - ・ 堆肥センターやまくにを拠点施設とした資源循環型システムの充実・強化
- (2) 水産業の担い手確保と生産性向上
 - ・ 育てる漁業をめざした生産環境整備や販路拡大
 - ・ 水産物・加工品のブランド力の強化
 - ・ 漁業者、小売業、消費者等（ステークホルダー）による協議の場づくりによる水産物の流通・消費の促進
- (3) 循環型森林整備の推進及び経営放棄林の解消
 - ・ 将来にわたり木材の利用が可能となる「植える→育てる→使う→植える」というサイクル（森林資源の循環利用）の推進
 - ・ 担い手や森林整備への支援による持続可能な森林経営の推進
 - ・ 有害鳥獣対策の効果的な推進
 - ・ 経営放棄林の解消に向けた市による森林経営管理の推進のための調査・データ収集

- (4) 地域産品の6次産業化・高付加価値化
- ・アドバイザーなどを活用した付加価値の高い産品開発の支援
 - ・九州・中津逸品もん認証品や地域特産品の販路拡大や生産体制強化等の支援
 - ・飲食店向けの中津市産品・食材の販路拡大支援
 - ・「九州・中津ブランド」の推進

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 【2024 年(度)】	目標値 【2029 年(度)】
農林水産業の新規従事者数	83 人 (2018～2022 年度累計)	5 年間累計 105 人
堆肥センターやまくにの堆肥を使った農産物の生産面積	12.5ha	25.0ha
牡蠣の種苗導入数 (年間)	40 万個	80 万個
造林面積 (過去 3 年平均)	27ha	30ha
有害鳥獣捕獲頭数 (シカ) (一人あたりの頭数)	13 頭/人	14 頭/人
森林環境譲与税を活用した森林整備面積 (年間)	134ha	147ha
ブランド認証品の売上額伸び率(2024 年度比)	—	現状値より 15%増

4 交流人口・関係人口の拡大

- (1) 観光資源の魅力向上と情報発信
- ・令和9年からの5年間を対象期間とした、次期「中津市観光振興計画」の策定
 - ・サイクリングロードや日本遺産「やばけい遊覧」など特徴的な観光資源の活用推進
 - ・中津市歴史博物館「なかはく」を核とした城下町周遊観光の促進
 - ・地域の特色ある食材や食文化を活かした食の観光推進
 - ・市内の地域間連携、大分県や近隣自治体などとの連携による広域観光の推進
 - ・デジタル技術等を活用したマーケティング調査に基づく世代やエリアを考慮した情報発信
 - ・中津駅・道の駅・観光案内所などの市内観光拠点における情報発信環境の整備
 - ・地域観光を牽引する中津耶馬溪観光協会の機能強化
 - ・中津港利用促進振興協議会などと連携した中津港へのクルーズ船誘

致の推進

- (2) 宿泊・体験型観光の推進
 - ・ 観光協会との連携によるツアー造成
 - ・ 地域資源を活かした宿泊体験を提供する農家民泊などの支援
 - ・ スポーツ合宿や大会の誘致などを通じたスポーツツーリズムの推進
 - ・ 各種ガイド・体験プログラム等おもてなし人材の確保・育成
 - ・ 障がいの有無や食の多様性にかかわらず、快適な旅行を楽しめる環境整備の推進
- (3) インバウンド誘客の推進
 - ・ 地域通訳案内士などの外国語ガイドによる現地案内の実施
 - ・ 観光案内表示、パンフレット等の多言語化
 - ・ キャッシュレス化の推進
 - ・ 他市町村と連携した広域連携ツアー等の造成
 - ・ 訪日ニーズの高い国・地域に向けた情報発信

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 【2024 年(度)】	目標値 【2029 年(度)】
観光入込客数（年間）	2,943,193 人	3,800,000 人
市内宿泊客数（年間）	260,489 人	291,000 人
外国人宿泊客数（年間）	10,610 人	16,000 人

5 移住・定住促進

- (1) 移住支援体制の充実と情報発信
 - ・ 地域住民が主体となった移住支援チーム「移住支援なかつ」をはじめとした移住支援体制の充実
 - ・ 空き家バンク制度や空き家利活用事業補助金などの移住支援制度の利用促進と充実
 - ・ ふるさと回帰支援センターや都市部での移住相談イベントなどを活用した情報発信
- (2) 若者の U ターン・転入の促進
 - ・ 大分県など様々な主体と連携した若者 U ターン促進策の展開
 - ・ U ターン者に対する奨学金返還支援
- (3) 観光と移住がつながる仕組みづくり
 - ・ 農林業体験イベントや移住体験ツアーの開催
 - ・ コワーキング施設や短期滞在施設等の整備推進

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 【2024 年(度)】	目標値 【2029 年(度)】
移住支援による移住者数	(単年) 31 人	5 年間累計 150 人
空き家バンク登録件数	(単年) 29 件	5 年間累計 250 件
U ターン者への奨学金返還支援事業利用者数	—	5 年間累計 200 人

基本目標Ⅲ

未来づくり～新しい時代に子どもや若者の未来を開くまち～



<基本的方向>

- 幅広い世代、あらゆる分野で「学び」の機会を創出し、地域に誇りを持ち活躍できる人材を育成します。
- 豊かな自然環境や快適な生活環境を未来へつなぐため、あらゆる主体と連携し、きれいなまちづくりや都市基盤整備の促進を図ります。
- 新たなニーズへの対応や地域課題解決の手段として、IoT や AI などデジタル技術を積極的に活用し、住民サービスと暮らしの質の向上を図ります。

<数値目標>

若年人口回復率(※) 100%以上を維持 (2030 年国勢調査による)

【2020 年国勢調査 176.3%】

幸福度(※) 7.0 (2029 年版) 【2024 年版 6.7】

※若年人口回復率…15 歳～24 歳までの転出超過による人口減少幅に対する、25 歳～34 歳までの転入超過による人口増加幅の割合。当市の人口移動の特徴を示す数値として、5 年ごと国勢調査結果に基づき独自に算出するもの。

※幸福度…デジタル庁にて公表されている一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「地域幸福度 (Well-Being) 指標」より引用

<具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI) >

1 「学びの里なかつ」の推進

- (1) 幅広い「学び」の機会創出
 - ・ 社会教育施設（公民館、生涯学習センター、新中津市学校や中津市歴史博物館など）を中心とした市民の学習・交流の場や機会の提供
 - ・ 新中津市学校における慶應義塾との共同研究・連携事業の展開
 - ・ 市民ニーズに沿った図書館運営及び周辺施設との連携による図書館利用促進
- (2) こどもの可能性を拓ける教育
 - ・ 幼保小連携協議会・研修会による幼児教育の充実
 - ・ 新大分スタンダードの深化（みんな活躍型授業の推進）など授業改善による学力の向上
 - ・ AI ドリルの活用による「個別最適な学び」の推進

- ・ 中学 3 年生対象の学びのススメ土曜塾の開催など中学生の進路選択のための支援
 - ・ 外国語教育の充実、ジュニアグローバルリーダー研修やイングリッシュキャンプなどによるグローバルな人材の育成
 - ・ 1 人 1 台端末を活用した ICT 教育の推進
- (3) 郷土愛や職業観の醸成
- ・ 職場訪問・職場体験・社会人講話等の充実
 - ・ 職人フェスティバルや少年少女発明クラブによるものづくり体験などの実施
 - ・ 地域の産業を学ぶための小学生ものづくり体験授業の実施
 - ・ 学生（高校・短大・大学等）に対する企業就職説明会の開催と内容の充実【再掲】
 - ・ 中津南高校耶馬溪校への通学支援や、魅力ある学校づくりに向けた取組支援
 - ・ 小学生対象の「学びんぴっく」、中学生対象の「福澤諭吉検定」の実施
 - ・ 中津市歴史博物館「なかはく」等を活用した総合的な学習の時間の取組
- (4) 文化・芸術の拠点づくり
- ・ 文化会館および関連施設を活用した文化・芸術活動の推進
 - ・ 文化・芸術等の関連施設の相互利用や周遊促進
 - ・ 史跡長者屋敷官衙遺跡を中心とする「古代ゾーン」の認知向上と活用
 - ・ 史跡福沢諭吉旧居の新しい価値づけと活用
- (5) 若者の希望を応援するまちづくり
- ・ U ターン者に対する奨学金返還支援【再掲】
 - ・ 若者や女性のニーズを踏まえた企業等の誘致
 - ・ 地域活動や意見聴取などの場におけるこどもや若者の参画促進

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 【2024 年(度)】	目標値 【2029 年(度)】
歴史・文化施設等の利用者数（年間）	123,154 人	129,307 人
図書館入館者数	147,237 人	148,000 人
幼保小連携の研修理解度	95.7%	100%
学力調査（市）「活用」で目標値を超える学年の割合	29.0%	35.0%

学力調査（市）「基礎」で目標値を超える学年の割合	25.8%	32.0%
CEFR の A1 レベル取得者割合(※)	50.3%	55.0%
児童生徒が日々の授業の中で ICT 機器を毎日活用した学校の割合	87%	100%
キャリア教育に取り組んだ中学校の割合	95%	100%
ものづくり体験などの参加者数	1,580 人	2,000 人
ふるさと学習参加者数（青少年）	287 人	340 人
ふるさと学習に取り組んだ学校の割合	100%	100%

※CEFR の A1 レベル取得者割合…CEFR(セファール)は外国語のコミュニケーション能力を表す国際標準規格。熟達度に応じて A1、A2、B1、B2、C1、最高レベルの C2 に分けられている。指標は中学校卒業時点における A1 レベル取得者割合。

2 環境共生都市なかつの実現

- (1) みんなでつくる「きれいなまち中津」
 - ・ 中津市きれまち隊サポート事業など市民参加による活動の推進
 - ・ 希少野生生物が生息する中津干潟や野依新池などの自然環境の保全
- (2) 脱炭素社会、循環型社会の構築
 - ・ 市民・事業者との連携による脱炭素社会実現に向けた取組の推進
 - ・ さらなるごみ減量・再資源化に向けた取組の推進
 - ・ 公共下水道へのつなぎこみ、合併処理浄化槽の設置促進

重要業績評価指標(KPI)	現状値 【2024 年(度)】	目標値 【2029 年(度)】
中津市きれまち隊登録団体数	117 団体	157 団体
市域全体の温室効果ガス排出量	329 万 t-CO ₂	196 万 t-CO ₂
1 人 1 日あたりのごみの排出量	858g	759g

リサイクル率	25.8%	36.4%
生活排水処理率	83.5%	88.0%

3 交通・物流ネットワークなどの都市基盤の整備

- (1) 中津を核とした交通・物流ネットワークの充実
 - ・ 中津日田道路の早期開通、東九州自動車道の4車線化など主要な交通網の整備促進
 - ・ 中津港へのフェリーまたはRORO船など定期運航船の誘致
 - ・ 中津港港湾計画書上で未整備である岸壁の整備
 - ・ 企業ニーズを踏まえた中津港の利用促進
 - ・ 東九州新幹線の整備実現に向けた関係団体と連携した取組の推進
- (2) 持続可能な公共交通網の構築
 - ・ 中津市地域公共交通計画に基づく地域公共交通サービスの維持・確保と利便性向上並びに交通不便地域の解消

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 【2024年(度)】	目標値 【2029年(度)】
中津市全体の公共交通の人口カバー割合	83.4%	100%

4 デジタル技術を活用した Well-being の向上

- (1) デジタル技術を活用した住民サービスの向上
 - ・ 窓口での各種手続きのワンストップ化による利便性向上
 - ・ 情報発信や様々な住民サービスなどの機能を集約したプラットフォーム構築
 - ・ オープンデータの充実・強化による民間技術活用促進
 - ・ 地域の産業やサービスなどあらゆる分野における先端技術の導入・活用の促進
 - ・ デジタル技術を活用した水道管の漏水調査の実施
- (2) デジタルディバイド対策
 - ・ 誰もがデジタル技術を活用したサービスを受けられるためのスマホ教室等の開催

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 【2024 年(度)】	目標値 【2029 年(度)】
アンケートによる窓口 手続き満足度（5 段階評 価）	ー	4.0 以上
県のオープンデータ共 同公開サイトのデータ 数	6 セット	16 セット

3. 第3期総合戦略の推進について

(1) 推進体制

各施策の実施にあたっては、施策の目的、対象、広報を含めた実施方法等について、前例にとらわれることなく、十分に検討・協議を行い、施策の効果が効率的かつ最大限発揮されるよう事業設計することが必要です。そのために、市民の立場に立ち、市民や団体等の声を施策に反映させる「現場主義」や、データなどの根拠に基づく政策立案「EBPM」、さらには、デジタル活用等の新たな技術活用の視点が重要です。

また、必要に応じて、行政内部の政策間連携だけでなく、国・県、関係機関・団体、教育機関、地域住民など様々な主体と連携し、それぞれの持つ視点や人的・物的資源などあらゆる強みを活用します。また、定住自立圏など広域的な自治体間連携を推進することにより、共通する行政課題に効率的に取り組めます。

(2) 計画期間

第3期総合戦略の計画期間は、2025（令和7）年度から2029（令和11）年度までの5年間とします。

(3) 検証と見直し

第3期総合戦略に掲げる施策を着実に実施していくため、施策ごとの効果を客観的に測る指標（重要業績評価指標（KPI））を設定し、PDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルを通じて成果の検証を行います。

① 重要業績評価指標（KPI）の設定

KPIは、基本的にはアウトカム（取組の成果・効果）により設定しますが、アウトカムだけでは施策の効果が測れないものについては、アウトカムと併せてアウトプット（取組の実績・結果）による設定も可能とします。

また、KPIの目標値（数値・内容）の設定にあたっては、これまでの総合戦略の取組の検証等も踏まえ、施策の効果を適切に測ることができるよう設定します。

② PDCAサイクルの実施

中津市では、総合戦略を「なかつ安心・元気・未来プラン」の中期的アクションプランと位置付けていることから、毎年開催する中津市総合計画検証会議において、総合戦略についてのPDCAサイクルによる検証を行うものとし、必要に応じて、総合戦略の内容を見直します。

(4) SDGsの視点

SDGs（Sustainable Development Goals—持続可能な開発目標）の理念は、市政推進の基本理念と方向性を同じくするものです。各施策の推進に際しては、SDGsの17のゴール・169のターゲットに資するように、目的や実施手法について検討します。

【参考資料】 SDGs17 のゴールと第3期総合戦略施策の関係

ゴール1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる



- 農林水産業の振興
- 「学びの里なかつ」の推進

ゴール2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する



- 農林水産業の振興

ゴール3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



- こどもを産み育てやすい環境づくり
- 地域包括ケアシステムの深化と健康づくりの推進

ゴール4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



- 「学びの里なかつ」の推進

ゴール5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う



- 誰もが活躍できる多様性のある地域づくり
- 地場企業への支援及び起業・創業への支援

ゴール6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する



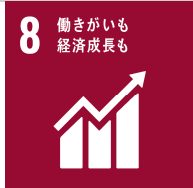
- 環境共生都市なかつの実現

ゴール7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する



- 農林水産業の振興
- 環境共生都市なかつの実現

ゴール8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する



- 地場企業への支援及び起業・創業への支援
- 企業誘致の推進
- 農林水産業の振興
- 交流人口・関係人口の拡大
- 移住・定住促進
- 「学びの里なかつ」の推進

ゴール9. 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



- 地場企業への支援及び起業・創業への支援
- 企業誘致の推進
- 農林水産業の振興
- 交通・物流ネットワークなどの都市基盤の整備
- デジタル技術を活用した Well-being の向上

ゴール10. 各国内及び各国間の不平等を是正する



- 誰もが活躍できる多様性のある地域づくり
- 交流人口・関係人口の拡大

ゴール11. 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する



- 地域コミュニティの維持・活性化
- 災害に強いまちづくり
- 移住・定住促進
- 「学びの里なかつ」の推進
- 環境共生都市なかつの実現
- 交通・物流ネットワークなどの都市基盤の整備

ゴール12. 持続可能な生産消費形態を確保する



- 農林水産業の振興
- 環境共生都市なかつの実現

ゴール 13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



- 災害に強いまちづくり
- 環境共生都市なかつの実現

ゴール 14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



- 農林水産業の振興
- 環境共生都市なかつの実現

ゴール 15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する



- 農林水産業の振興
- 環境共生都市なかつの実現

ゴール 16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する



- こどもを産み育てやすい環境づくり
- 交通・物流ネットワークなどの都市基盤の整備

ゴール 17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する



- 総合戦略の全施策

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

